

## 8-1 政治的権利の概要 <標準編>

### 世論形成とマスメディア

世論の担い手は市民であるが、世論はマスメディア

【①】の報道によって大きな影響を受ける【②】。

例えば、しばしば報道される問題は「重要な問題」として市民に伝わるゆえ、マスメディアが何をどれくらい報道するかによって市民の意識が大きく左右される。またマスメディアの解説や議論は、そうした出来事を「どう読むか（考えるか）」という点で市民が自分の意見をもつ際に参考となる。しかし他方、マスメディアが商業主義や**視聴率競争**に陥りすぎて、問題の一面をセンセーショナルに（面白おかしく）扱ったり、難しい問題や深刻な話題を避けたり単純化したりすることが起こりやすい。また権力や財力をもつ者がマスメディアに働きかけて不都合な情報を知らせないようにさせる場合もある。

私たちの周囲には電波や印刷物で多くの情報が飛び交っているが、私たちはこれらをすべて鵜呑みにするのではなく、批判的に取捨選択していかなければならない。現代のマスメディアは、世界的な規模で活動する**グローバル・メディア**になった。日本の報道を外国の報道と比べてみるなどして、世界の動向や日本のおかれている状況を冷静に見ていく努力がますます大切になっている。

### 利益集団と政治参加

選挙が地域単位での代表者の選出であるのに対して、

**利益集団**（圧力団体）は地域を越えて自らの主張を政治に反映させようとする集団である。日本では利益集

団は官庁と密接な関係にあることが多く、この二者に政治家（いわゆる**族議員**）が加わって政・官・財の「鉄の三角関係」が作られてきた。利益集団は日常的にしかもはっきりとした利害に基づいて行動するためその影響力は大きい。が、集団に属さない人々の利益が無視されやすいことや、さらには政治腐敗の温床になりやすいといった問題が指摘されている。

政治に参加する集団はこうした特定の集団の利益を追求するものだけではない。消費者保護運動や環境保護運動といったより広い人々の利害関心に訴える集団もある。日本でも特定非営利活動促進法（いわゆる**NPO法**）が成立し、今後はさまざまな市民運動やボランティア団体といった**非営利組織**（**NPO**）が政治への参加の通路として大きな役割を果たすものと予想される。

①「マスコミ」は、「マス・コミュニケーション（大衆伝達）」の略語である。

新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど、マスコミの媒体をさすときは「マスメディア」というのが正しい。

②マスコミは、そのもつ影響力の大きさゆえに、立法・司法・行政に次ぐ第4の権力と呼ばれることがある。

コメント [n1]: 2007 年度教科書『現代社会』（東書・現社 001）、p133

## 政治資金の問題

政治資金とは政治家や政党が政治活動のために集め、支出する資金のことである。健全な民主政治を行うためには、政治家や政党が不正な方法で金を集めたり、また不正な目的のために金を使うことがないようにする必要がある。【③】

そこで**政治資金規正法**は、政治家個人が政治献金を受ける行為を原則禁止しており（実際には政治家個人は**個人献金**だけを受ける資金管理団体の一つもつことができる）、政治資金は各政党が企業や個人から現金納入やパーティー券購入などの方法によって資金を集めることになっている。

不正な資金の流れを防止するため、政治家や政党は政治資金の収支報告を提出することが義務付けられており、年間5万円以上の献金については献金者の氏名も公表される。しかし規制の網をかいくぐって不正な資金の収支をしている事例がときどき発見され、問題となっている。【④】

1994年に成立した**政党助成法**は、5人以上の国会議員もしくは2%以上の得票をもつ政党に、国庫から**政党交付金**を給付することを定めている。しかし国庫から資金が交付されること自体を問題視する意見もある【⑤】。

その他、そもそも政治資金が政策研究のために正しく有効に使われていないとか、政治に資金がかかりすぎるといった問題点が指摘されている。

## 「天下り」と「渡り」

中央省庁の幹部職員の世界には、順調に昇進できなくなった職員は定年退職を待たずに省務に関係する民間企業の重役ポストに転職（再就職）するという慣行があり、「**天下り**」と呼ばれている。また天下った先の企業から再び別の関連企業に移るたびに高額な退職金を得ている例もある（「**渡り**」と呼ばれる）。このような慣行は、政府と関連企業との癒着の温床になるだけでなく、「政府高官の地位を利用して私腹を肥やすものだ」といった批判も根強いので、すみやかに廃止されることが望ましい。【⑥】

## 国民の政治意識

日本では「政治にそもそも関心がない」という人々が少なくなく、**政治的無関心層**と呼ばれている。また政治に多少関心はあっても支持政党をもたない人々（**政党支持なし層**）も増えており、選挙の**投票率の低下**が目立っている。

国民の政治意識が低下するということは、政治に限られた人々にとって都合よく進められてしまう危険が増すということである。特に、社会的に弱い立場におかれている人々（貧しい人々、高齢者、女性など）が政治に無関心になったり支持政党をもたなくなってしまうと、自分たちの暮らしを改善するよう求める声が政府に届かず、政治に生かされなくなって、結局いつまでも弱い立場に置かれ続けることになりかねない。

③昨今、**企業献金**の是非が大きな問題になっている。選挙権をもたない企業が金で政治を動かすことになる危険があるためである。

④最近では、賃料がかからない議員会館や自宅を事務所として利用しながら、「事務所費」として数千万円の支出を計上していた松岡農林水産大臣や赤城農林水産大臣の事件がある。

⑤日本共産党はこの立場から政党交付金を受け取っていない。また政党交付金を受け取っている政党はその使途を政府に報告する義務があるが、「詳しい使途が不明になっている」と批判する意見もある。

⑥政府は2008年に再就職の斡旋を一括して行う**官民人材交流センター**を設置したが、「渡り」はそもそも対象外で、「天下り」そのものの廃止にも至っていない。

2009年2月に麻生首相は「今後は天下りと渡りを禁止にする」と国会で明言したが、禁止にするための具体的な方法（担保）は明らかにされていない。